

企業の社会的責任と市民の社会的関与の研究 —大学と社会をつなぐ体験的な学びの視点から

齋藤 百合子

コーディネーター 齋藤 百合子 (明治学院大学国際学部)
共同研究者 吉井 淳 (明治学院大学国際学部)
櫻井 結花 (桃山学院大学経営学部)

研究の背景

グローバル時代の製造業や水産業などでは原料調達から生産、そして流通過程におけるサプライチェーンが加速している。こうしたサプライチェーンにおいて人権侵害や環境汚染が発生しないよう、もしくは発生した後の改善など、人権遵守や労働環境の向上、そして環境への配慮などの説明責任と改善が企業に求められている。一方、高等教育機関では国際競争力増強のための「グローバル人材」の養成が求められているが、経済界が求めるスキルを備えた「グローバル人材」の養成だけでなく、労働環境や自然環境に配慮しながら持続的社會を形成していく市民としての意識の醸成＝市民教育の養成は軽視されている。学習経験の中で現実に直面しても深く考察できない大学生も増えている。

上記を背景に本研究は3つの目的をもつ。ひとつは、一企業における社会的責任、サプライチェーンのサプライヤーや消費者を含めた企業や産業界の社会的責任について研究すること、2つ目は企業だけでなく、「安価なモノ」を求める消費者としての市民の社会的責任もしくは社会的な関与に関する研究である。3つ目は企業の社会的責任と市民の社会的関与についての関連を考え、課題を発見し、課題を解決する方法を考える教育素材を開発することである。

本研究の意義は2つある。まず、グローバル企業と呼ばれる企業やそのサプライヤー、生産者そして消費者という各ステークホルダーにおける人権・労働問題や環境問題として発生している実態を現場から学び、開発学、経営学、そして国際法という異分野横断型の研究が可能で、国際学、平和学、教育学的な貢献が可能であることである。次に本研究でとりあげる研究事例を課題として提示し、問題解決型 (Problem Based Learning) の教育手法を研究することによって、体験型学習 (フィールドスタディやインターンシップなど) で活用可能な教材開発が検討されることである。おもに国際的なキャリアを考える若者に有益な教育手法を提供する機会が期待できる。

上記の目的を研究内容別に分類すると、3つに分類される。

- A. グローバルビジネスとサプライチェーン (企業の社会的責任、ビジネスと人権)
- B. 市民社会の研究 (市民の社会的関与)
- C. 教育手法の開発

また、本共同研究の2016年度の研究概要は表1に示す通りである。

表1 本共同研究の2016年度の研究概要

	開催形態・場所	主催、共催、協力など	研究概要	研究分類
1. 6月18日	研究会 @明学白金校舎	大学教育における海外体験学習研究会、本共同研究は共催者。	全国の大学、企業、NGO、社会福祉法人から約40名の参加があった。	C
2. 7月13日	研究会 @桃山学院大学	桃山学院大学経営学部「経営学教育における理論と実践研究会」	『経営学教育における理論と実践—実践的な教育手法取組みの事例』発表者齋藤百合子、参加者は共同研究者櫻井結花ほか桃山学院大学関係者10名ほど。	C
3. 7月22日	セミナー @明学横浜校舎	本共同研究。Mekong Migration Network (MMN) が共催。	「“寛容”を超えて—移民と移民家族の社会包摂のための協働」をテーマに、タイ、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、日本、米国、英国、香港の市民団体や元インドシナ難民個人の報告者を迎えて実施した。参加者約70名。	A B
4. 7月22～25日	調査 @神奈川、東京、京都、石川	MMN 主催。本共同研究から齋藤が参加。	神奈川県、東京都、京都府、石川県にて日本で働くミャンマー、フィリピン、ネパールの人々および在日外国人を支援する民間団体や公益団体からのヒアリングを実施した。	A B
5. 9月5日	学会参加 @目白大学	日本インターンシップ学会	「体験学習としてのインターンシップの可能性と課題」齋藤百合子発表。	C
6. 12月19日	実践研究 @明学横浜校舎	本共同研究主催。株式会社エネジェティックグリーン社協力。	『適正価格—T シャツができるまで』ワークショップ。株式会社エネジェティックグリーンから講師を迎え、T シャツの製品をつくるまでの過程における原料、労働、倫理、公正価格などについてアクティブなディスカッションを学生らと行い、その後、学生たちがグループ毎に適正価格を考えてきてプレゼンテーションを行った。(明学国際学部「Life and Career Development 2」の授業で実施)。	A C
7. 3月24日	国際シンポジウム @明学白金校舎	本共同研究主催。科研「アセアンにおける人身取引対策の研究」共催。	「メコン地域と日本をつなぐ人身取引問題を考える—シーフード・サプライチェーン、“被害者”支援と当事者運動、そして私たちの役割」	A B C

次に表 1 で示したそれぞれの研究活動について簡単に報告する。

1. 大学教育における海外体験学習研究会（6月18日、明治学院大学白金校舎）

同研究会は、2004年に発足し、単位化される海外での体験的な学習プログラムを実践する大学の教職員らが参加し、経験交流や教育の質の向上に努めている。共同研究「企業の社会的責任と市民の社会的関与の研究」代表者の齋藤は、同研究会の発足時からの研究会メンバーである。

2016年6月18日に開催された研究会では、次の4人が実践報告をした。

箕曲在弘（東洋大学社会学部）「海外体験学習における授業づくり」

酒井由美子（中央大学法学部）「国際インターンシップの実践と課題」

和栗百恵（公立大学法人福岡女子大学国際文理学部）

「高等教育で培われるべき資質、能力としての Reflectivity と海外体験学習」

齋藤百合子（明治学院大学国際学部）

「危機管理から体験と学びを支えるリスクコミュニケーションへ」

報告内容およびその後の議論では、大学のプログラムにおいてどのようにその体験を内実化するか、また学生たちがひとりの市民としてどのように社会的な関与を深めるのかという点に焦点があてられた。

当日の参加者は、大学だけでなく、NGO や NPO、企業、公益団体などから約 40 名の参加があった。

2. 桃山学院大学経営学部「経営学教育における理論と実践研究会」（7月13日、桃山学院大学）

共同研究「企業の社会的責任と市民の社会的関与の研究」の共同研究者である櫻井結花の本務校である桃山学院大学経営学部の研究会において、『経営学教育における理論と実践—実践的な教育手法取組みの事例』として齋藤百合子が体験型学習を支える理論研究や手法（アクティブ・ラーニング、ロールプレイ、課題解決型）のほか、経営学としても新しい課題であるビジネスと人権分野での T シャツの生産工程における適正価格を考えさせる教育実践を提示し、議論を深めた。桃山学院大学関係者 10 名ほどの参加があった。

3. 国際セミナー「“寛容”を超えて——移民と移民家族の社会包摂のための協働」

(7月22日、明治学院大学横浜校舎)

主催：明治学院大学国際学部付属研究所
共同研究「企業の社会的責任と市民の社会的関与の研究(The Study of CSR and Civic Engagement)」
共催：Mekong Migration Network (MMN)
The project of "Beyond Tolerance" - Working Hand-in-hand to Promote the Social Inclusion of Migrants and Their Families"
(2015年度トヨタ財団助成事業)

2016年度プロジェクトセミナー

“寛容”を超えて

移民と移民家族の社会包摂のための協働

Beyond "Tolerance"
Working to Promote the Social Inclusion of Migrants and Their Families

2016年7月22日(金) 16:45-19:15
明治学院大学横浜キャンパス 8号館2階 823教室
(<http://www.meijigakuin.ac.jp/access/index.html>)

グローバル化が進んでいる現在、日本で生活する私たちの食料、衣類、家具、電子機器など多くのものはメコン河流域諸国(タイ、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、ラオス、中国雲南省)とサプライチェーンで密接につながっています。そしてその裏には、経済的、政治的に安定した生活のために、故郷を離れて働き、生活を営む人々がいいます。しかし、移民や難民として移住した人々は移住先で社会的に排除されやすく、社会包摂のための協働が必要です。本セミナーでは、タイ、ミャンマー、カンボジアでグローバル・サプライチェーンや移民の社会包摂のための国を超えた市民活動ネットワーク「メコン移住ネットワーク」からの報告と、日本一とくに明治学院大学国際学部が所在する横浜市一における移民・難民の支援現場の報告から、日本に住む私たちの足元からのグローバル化の課題を考えます。

<第1部> グローバル化の中のメコン河流域諸国と日本

報告1 「グローバル・サプライチェーンと移住労働者」
ブラム・プレス (Director of MAP Foundation)
針間礼子 (Regional Coordinator, Mekong Migration Network)

報告2 「タイのカンボジア人労働者とシーフード」
ソクチャー・モム (Area Director, Legal Support for Children and Women)

報告3 「ミャンマー人技能実習生—日本への期待と失望」
テト・テト・アウン (88 Generation Peace and Open Society)

<第2部> 日本における移民・難民支援の現場から

報告4 「移住者の日本における社会包摂
—女性と子どもの支援の現場から見える課題」
新倉久乃 (特定非営利活動法人女性の家サラー 理事)

報告5 「在日インドシナ難民の現在—現場からの声」
トルオン・ティ・トウイ・チャン (横浜市泉区生活相談員、ベトナム語通訳)

司会者 齋藤百合子 (明治学院大学国際学部准教授、共同研究代表者、MMNプロジェクトメンバー)

* 入場無料・申し込み不要
No Reservation Required

* 報告は日本語と英語で行われます (逐次通訳あり)
The lecture will be conducted in Japanese and English.

* 問い合わせ先：国際学部付属研究所 TEL. 045-863-2267 (受付時間：平日10時-17時)

このセミナーは、トヨタ財団の助成を得てタイ、カンボジア、ミャンマーという東南アジア、メコン諸国の3国間およびメコン諸国と日本の間の移民と移民家族の社会的排除と社会的包摂の課題に対するアクションリサーチを実施するメコン・マイグレーション・ネットワーク (MMN) と共催で実施した。近年、カンボジアやミャンマーでは、技能実習生として日本で就労希望者が

増えていること、日本ではこれまで技能実習生出身国の主流だった中国やベトナムに代わってカンボジアやミャンマーが注目されている背景がある。そのほか、タイ・ミャンマーの国境や、タイ・カンボジアの国境では、日本企業の現地生産工場が操業されていることでも、メコン諸国での日本企業への関心が高まっていた。また、外国からの移民や難民を受け入れる日本社会側の課題についても研究課題があった。そのため、このセミナーは前半が、メコン諸国と日本の間の移住労働者の課題をタイ、カンボジア、ミャンマーの市民団体の問題提起から議論し、後半はホスト国である日本社会の移民や難民の受け入れに関する課題を移民女性の支援や難民の日本社会への統合の課題についての問題提起から議論した。

前半の報告者は次の通りである。はじめに MMN の運営委員で北部タイのチェンマイに本部を置きミャンマーからの移民の人権を擁護し、必要な支援を行うマップ財団 (Map Foundation) のブルム・プレスと MMN 事務所がある香港から針間礼子が「グローバル・サプライチェーンと移住労働者」を報告した。次に同じく MMN のカンボジア担当で、カンボジアにおける女性や子供が直面する問題の法的な支援を行う市民団体 Legal Support for Children and Women (LSCW) からソクチャー・モムが「タイのカンボジア人労働者とシーフード」を報告した。カンボジア人労働者が劣悪な労働環境で捕獲した魚介類が先進国のシーフードとしてサプライチェーンとなっていること、また労働者の人権に関する内容だった。次にミャンマーから、ミャンマーで民主化のための学生運動など蜂起がなされた 1988 年世代が中心となり、移住労働者問題も含め市民社会の形成に尽力する 88 Generation Peace and Open Society のテト・テト・アウンが「ミャンマー人技能実習生——日本への期待と失望」を報告した。

後半の報告は、受け入れ国日本での移民や難民支援について、特定非営利活動法人女性の家サーラー理事の新倉久乃が「移住者の日本における社会包摂——女性と子どもの支援の現場から見える課題」を報告した。次に、1980 年代にベトナムから難民として日本にやってきたトルオン・ティ・トゥイ・チャンが「在日インドシナ難民の現在——現場からの声」を報告した。

これらの報告の後に質疑応答および議論が行われた。企業の参加はなかったが、企業での就労に関心をもつメコン諸国の人々、つまり送り出し側の事情について見識を深めることができた。さらにこうした移民、移住労働者を支援する市民団体がどの国でも活躍しており市民社会の形成に資する存在となっていることがわかった。

当日の参加者は約 70 名だった。

4. 日本フィールドトリップ (7月22日から26日、神奈川県、東京都、石川県、京都府)

MMN の日本フィールドトリップに共同研究代表者の齋藤百合子も同行した。フィールドトリップでは、日本で働く外国人 (ミャンマー人、タイ人、フィリピン人) および外国人の健康やその家族、同国人コミュニティを支援する団体を訪問し、ヒアリングを行った。また、技能実習生として働くミャンマー人と雇用する企業を訪問し、ヒアリングを行うことができた。フィールドトリップの日程は以下の通りである。

表2 日本フィールドトリップ日程

月日	訪問先	所在地
7月22日	かながわ国際交流財団	神奈川県
7月23日	カラバオの会 港町診療所医師ヒアリング	神奈川県 神奈川県
7月24日	ミャンマー人技能実習生雇用企業	石川県
7月25日	京都 YWCA Asian People Together (APT) 在日ミャンマー人ヒアリング	京都府 東京都
7月26日	在日タイ人ヒアリング 在日ミャンマー人ヒアリング	神奈川県 東京都

上記の日本国内のフィールドトリップを実施することによって、以下の知見を得ることができた。

① 移民、移住労働者の社会的排除と社会的包摂

社会的排除は、正規の在留資格を得ていない時に生じやすい。その後、難民認定および定住ビザ等を得て正規の在留資格を得ることによって就労や日本人との人間関係も改善される場合もある。しかし、日常生活や職場での日本社会からの差別など排除されていると移民らが感じることもある。

一方、在日外国人自身が語学教師や地域での行事に積極的に参加するなど、働きかけていくことで自己効力感が増し、地域に受け入れられる、地域での人間関係が広がるなどの包摂の兆しもある。その一方で、どんなに日本語が上手になり、日本で高等教育を受け、日本人と対等に働くようになって、日本人と外国人の壁（疎外感）を感じることもあると答えた人もいた。在日外国人のインタビューは、MMN が作成した動画で見ることができる。

MMN の「寛容を超えて」プロジェクトの動画（英語、日本語、クメール語、タイ語、ミャンマー語） http://www.mekongmigration.org/?page_id=5342（2017年4月24日最終アクセス）

② 技能実習生について

今回は企業側の厚意で工場見学やミャンマー人技能実習生から短い時間であったがヒアリングする機会を得た。ヒアリングした工場では、就労環境および給与や待遇などについてのトラブルはほとんど聞かれなかった。技能実習生を受け入れる制度そのものが人身取引ではないかと批判されることがある。しかし、企業の中には、事業を存続、継続していくために労働力確保の努力、外国から技能実習生を受け入れてからの生活面での不応の際の対応などトライ＆エラーを繰り返して、実習生にも企業にもどちらにとっても良い状態を作り出すために努力をする企業も存在していることがわかった。

MMN の「寛容を超えて」プロジェクト全体の報告書 *Permanently Temporary: Examining the Impact of Social Exclusion on Mekong Migrants*（日本編は齋藤百合子が執筆）は、MMN のホームページからアクセス可能である。

http://www.mekongmigration.org/?page_id=5171（2017年4月24日最終アクセス）

5. 日本インターンシップ学会研究発表（9月5日、目白大学）

「体験学習としてのインターンシップの可能性と課題」を齋藤百合子が発表した。体験からどのように学習するのかコルブの体験学習理論をもとに、ケースメソッドなどの手法を用いて体験を学びとして概念化する試みを発表した。「企業の社会的責任と市民の社会的関与」共同研究においても、どのように体験等から得た知識を行動に移行することができるのかを熟考する機会となった。

6. 『適正価格——Tシャツができるまで』ワークショップ

（12月12日と19日、明治学院大学横浜校舎）

企業の社会的責任事業に関するコンサルティング業を営む株式会社エネジェティックグリーンの協力を得て、明治学院大学国際学部国際キャリア学科「Life and Career Development 2」の授業で『適正価格——Tシャツができるまで』ワークショップを実施した。まずエネジェティックグリーン社長の和田氏に12月12日にTシャツの製品をつくるまでの過程における原料、労働、倫理、公正価格また英国の現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）など国際情勢や国連の動きなどについて、まず「モノができるまで——サプライチェーンと価格」との内容で講義していただいた。そして受講者を8グループに分け、1週間後に根拠を示しながらグループ毎に適正価格を発表した（12月19日）。

本日のトピックは？



平均価格（上代）帯：1900円～4800円

このワークショップでは、企業の社会的責任やビジネスと人権、そして市民（学生）の社会的関与、さらに教育手法の検討や開発を深く考えることができた。このワークショップを通してグローバル経済やグローバル・サプライチェーンの倫理性などを学べるよい機会となった。今後も内容とともに教育素材・研究素材として研究課題としていきたい。なお、このワークショップ『適正価格——Tシャツができるまで』の内容に近いものは、米国のジョージタウン大学マクドナウビジネススクールのリボリ教授がグローバル経済の事例研究として実施され、*The Travels of*

a T-Shirt in the Global Economy (邦題『あなたのTシャツはどこから来たのか』)として出版されている。そのため、グローバル・サプライチェーンはTシャツ以外の事例シーフードなどを深める必要があるだろう。

7. 国際シンポジウム『メコン地域と日本をつなぐ人身取引問題を考えるーシーフード・サプライチェーン、“被害者”と当事者運動、そして私たちの役割』

(3月24日、明治学院大学白金校舎)

2012年から2016年度までの科研基盤研究C「アセアンにおける人身取引対策の研究」(研究代表者 齋藤百合子)との共催で、タイから報告者2名(ソンポン・サケーオ氏、パタピマット・ウィーチョクチャセーン氏)を迎えて、国際シンポジウムを開催した。当日実施したスケジュールを記す。

表3 国際シンポジウムのスケジュール

開会挨拶	吉井 淳 (明治学院大学国際学部、共同研究者)	
趣旨説明	齋藤百合子 (明治学院大学国際学部、共同研究コーディネーター、科研研究代表者)	
第1セッション シーフード・サプライチェーンにおける人身取引問題		
報告1	ソンポン・サケーオ Labour Rights Promotion Foundation (LPN)	「タイ、ミャンマー、カンボジアの漁船労働者の人身取引問題とその後ーシーフード・サプライチェーンと先進国のエンドユーザーの連携は可能か」
報告2	坪田建明 (アジア経済研究所)	「タイ漁業における人身取引研究と国際的な動向から」
報告3	小野行雄 (NGO 草の根 援助運動、高校教員)	「人身取引問題と市民的関与ーどのように伝えるか」
パネルディスカッション		
第2セッション 元“被害者”の社会再統合の課題		
報告1	パタピマット・ウィー チョクチャセーン (Live Our Lives; LOL)	「タイに帰国した被害当事者のピアサポート活動」
報告2	百生詩緒子 (JICA 長期 専門家)	「人身取引被害者支援者の能力強化活動: タイ JICA プロジェクトの事例から」
報告3	新倉久乃 (女性の家サーラー理 事)	「ホスト国における人身取引、DV 被害サバイバーの生活再建について」
パネルディスカッション		
閉会挨拶	櫻井結花 (桃山学院大学経営学部、共同研究者)	

主催：科研プロジェクト「アセアンにおける人身取引対策」/人身取引研究会
共催：教育実践学域国際学域共同研究「企業の社会的責任と市民の社会的関与の研究」

国際シンポジウム

メコン地域と日本をつなぐ人身取引問題を考える
シーフード・サプライチェーン、被害者”支援と当事者運動、そして私たちの役割

2017年3月24日(金) 13:00-17:30

明治学院大学 台東キャンパス 2号館 2302教室
(<http://www.meijigakuin.ac.jp/access/index.html>)

アセアン地域、とくにメコン地域では性的搾取、労働搾取などさまざまな形態の人身取引が発生しており、近年急速な労働市場の開放でその人数が増え、“被害者”の人身取引後の生活再建について考えるシンポジウムを開催します。

とくに近年はインドネシアのアパレル産業やタイのタイ・エレクトロニクスなどの産業が急速に成長しているものの、労働者の権利や労働環境が改善されず、メコン地域からの労働者を安く雇い入れる企業が増えています。また、NGOの活動や「労働者」Promotion Networkのシンポジウムを記念、参加者としてこのシンポジウムで考える私たちの課題を考察します。

またタイ・インドネシアでは、外国人人身取引被害者として被害に遭った女性からの生活再建と生活再建を支援する自治体支援が課題となっています。被害者の生活、社会参加、当事者の生活、当事者の権利、当事者の生活再建を支援する生活再建支援を構築します。このシンポジウムは、被害に遭った女性からの生活再建と生活再建を支援する生活再建支援を構築します。

＜報告の概要と報告者情報＞
【1】メコン地域の人身取引問題と日本の関与—被害者”支援と当事者運動—
藤原百合子（明治学院大学国際学域学芸学専攻）

◆第1セッション シーフード・サプライチェーンにおける人身取引問題
◆基調報告「タイ・ミャンマー・カンボジアの漁業労働者の人身取引問題とその解決」
ソロンソクワケ（Labour Rights Promotion Network Foundation代表）

◆報告「タイ農業における人身取引問題の現状と課題」
坪田建樹（アジア経済研究所研究員）

◆報告「人身取引被害者と市民の関与—どのように伝えるか」
小野田真由（NGOの代表者）
高橋真由美（NGOの代表者）
高橋真由美（NGOの代表者）

◆パネルディスカッション 国会 藤原百合子（明治学院大学）
ソロンソクワケ（LPH）、坪田建樹（アジア経済研究所）
小野田真由（NGOの代表者）高橋真由美（NGOの代表者）
高橋真由美（NGOの代表者）

◆第2セッション 元”被害者”の社会再建支援の経験
◆報告「タイに帰国した被害者のピアサポート活動」
小野田真由（NGOの代表者）
高橋真由美（NGOの代表者）

◆報告「人身取引被害者支援の取り組みと課題—タイ・インドネシアの事例から」
高橋真由美（NGOの代表者）
高橋真由美（NGOの代表者）

◆報告「インドネシアにおける人身取引、TV番組「パイパー」の生活再建支援について」
高橋真由美（NGOの代表者）
高橋真由美（NGOの代表者）

◆パネルディスカッション 国会 藤原百合子（明治学院大学）
小野田真由（NGOの代表者）高橋真由美（NGOの代表者）
高橋真由美（NGOの代表者）

閉会

※入場無料、申し込み不要 ※報告は日本語とタイ語で行われます（逐次通訳あり）
※The event will be conducted in Japanese and Thai.
※問い合わせ先：国際学域付属研究所 TEL: 045-863-2267（受付時間：平日10時-17時）



ソロンボン氏



第2セッションのパネルディスカッション

この国際シンポジウムの趣旨

この国際シンポジウムは、明治学院大学国際学域付属研究所共同研究「企業の社会的責任と市民の社会的関与の研究—大学と社会をつなぐ体験的な学びの視点から」と科研事業「アセアンにおける人身取引対策の研究」（研究代表者 齋藤百合子）の共催で、ふたつの研究を深めることを目的としていた。すなわちアセアンの中の、とくにメコン地域の人身取引に焦点をあて、「企業の社会的責任と市民の社会的関与の研究」では、シーフード・サプライチェーンと消費者である私たちの暮らし（教育現場で教える、伝えることも含む）との関連を取り上げた。一方、「アセアンの人身取引対策の研究」では“被害者”支援とはなにか、当事者運動とはなにかを掘りさげた。

とくに被害者支援については、さらに国際協力としてのマクロレベル、中間支援層のメゾレベル、そして当事者など個人レベルと、レベル別でのそれぞれの対応や課題についての報告があった。



国際シンポジウムの成果と課題

本共同研究の目的 3 項目 A グローバルビジネスとサプライチェーン（企業の社会的責任、ビジネスと人権）、B 市民社会の研究（市民の社会的関与）、C 教育手法の開発のすべてをカバーする幅広い内容であった。A のグローバルビジネスとサプライチェーンでは、シーフードをめぐる漁船労働者に対する労働搾取（人身取引）などサプライチェーンの末端における過酷な状況がゾンボン報告で示された。坪田報告は、経済学的に見て準強制労働という概念を提示して漁船労働者の搾取を分析した。B の市民社会の研究では Labour Rights Promotion Foundation (LPN) や、被害当事者の自助グループである Live Our Lives (LOL) などタイでの NGO など市民社会、また日本でも新倉報告において民間の支援がなされていることも報告された。また、タイ政府をカウンターパートとして JICA が実施する人身取引対策事業において支援者の能力強化の一環として、当事者団体の側面支援も事例として百生報告で示された。C の教育手法の開発について小野報告から伝え方について示唆に富んだ教育方法の提案があった。

とくに企業だけでなく先進国の消費者も関与しているかもしれないシーフード・サプライチェーンについては、今後もしっかりした調査と関与をしていく必要がある。また、企業や政府の対応など、次年度に向けて研究を深めるべき課題も明確になった。

※本報告書は、国際学部附属研究所共同研究「企業の社会的責任と市民の社会的関与の研究」の中間報告書である。